

ミクロネシア（2023 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ミクロネシア日本国大使館](#)

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
4	5	229	0	0.0%	62	27.1%	52	22.7%	115	50.2%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1914 年に第一次世界大戦が勃発すると、日本はドイツ領ミクロネシアを無血占領し、1920 年にはヴェルサイユ条約によって旧独領ミクロネシアの支配を認められ、同地域は国際連盟が認定する日本の委任統治領となった。日本は、連盟脱退後も第二次世界大戦終了（1945 年）まで同地域を南洋群島として統治していた。その間、日本政府は南洋群島小学校を設置し、8 才以上の子供には日本語教育を初等教育の一貫として行い、授業は 4 8 週間／年、6 日間／週というスケジュールで行われていた。授業時間の半分は日本語、残り半分で算数、理科、その他の科目に当時はあてられていたと伝えられている。学齢期の児童の就学が義務化された 1935 年以降は就学率が上昇し、ポンペイ（首都）では、1937 年頃までには子供の役 7 割は公立小学校に通っていたと言われている。こうした歴史的背景があるため、当国には今でも生活の中で断片的な日本語は残ってい

る（タイソー、ウンドーカイなど）が、全体的には日本語が子ども、孫の世代に受け継がれておらず、今となつては、日本語が話せる人はほぼいないのが現状である。

1947 年現ミクロネシア連邦を含む旧委任統治領は米国を施政権者とする国連信託統治地域となり、1979 年自治政府の発足、1986 年独立、米国との自由連合盟約（コンパクト）を締結した。以降、公用語は英語（米語）で、教育も米国式の英語教育である。

背景

あらゆる面で米国との結びつきが強いとはいえ、経済面では日本との関わりも強く、今後なお一層の関係強化も期待されていること、また歴史的背景から国民の約 2 割が日本人を祖先に持つと言われており、日本は身近な国という意識があることから、日本語に興味を持つ人も一定数存在する。

特徴

日本語は、公用語である英語以外で継続的に教育が行われている数少ない外国語である。しかしながら、日本語の実用性に対する学習者の意識が低い上、学習時間も短く到達レベルが初級前半を超えない現状では、教師による青少年の日本語への関心増進や日本文化紹介といった活動が必要となっている。

最新動向

特になし。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

一部私学においては、現地在住の日本語教師によって日本語授業が開講されている。

高等教育

ミクロネシア短期大学（COM）の本校とポンペイ・キャンパスにて、人文科選択科目として、初級前半レベルの日本語の授業が開講されていたが、日本語教師の離職に伴い現在は日本語教育は実施されていない。ミクロネシア短期大学（COM）と連携し留学、研修などのプログラムを実施する日本の大学がある。例えば、上智大学、立命館大学、麗澤大学、テンプル大学日本キャンパス、東京都立大学、琉球大学、愛知江南短期大学など。

学校教育以外

現地在住の日本語教師が 20 年以上にわたり、小規模ながら児童、学生、社会人などを対象として日本語授業を行っている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

8-4 制。

小学校が 8 年間（6～14 歳）、高校が 4 年間（15～18 歳）となっている。

小学校の 8 年間で義務教育である。

なお、当国の高等教育機関は、短期大学が 1 校あるのみである。

教育行政

教育機関は各州の教育省が管轄している。

言語事情

公用語は英語。

ただし、各島、離島などで各地の地方言語（コスラエ語、ポンペイ語、カピングマランギ語、ヌクロオ語、チューク語、ヤップ語、ユリシー語、ウォレアイ語など）が使われている。

外国語教育

日本語が唯一学べる外国語であったが、ミクロネシア短期大学（COM）においては、中国語も学べるようになった。

外国語の中での日本語の人気

これまでは、中国語との比較では日本語の授業の人気が高かったが、近年は、中国が留学生誘致に力を入れ奨学金制度を導入していることから、中国語の人気が高まっている。

大学入試での日本語の扱い

ミクロネシア短期大学（COM）入学の際、日本語の能力は合否とは関係しないものの、米国への大学編入時の査定の際、専攻によっては有利に働くこともある。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

市販の教科書類や過去に派遣された JICA 海外協力隊員の残したプリント類をもとに、現地の状況やニーズに合わせて作成したプリント類を使用。生徒は教科書を持たず、通常教師の板書を書き写している。

使用されている教材例：

『日本語かな入門（英語版）』河原崎幹夫、国際交流基金日本語国際センター編（凡人社）

高等教育

主に市販の教科書類や過去に派遣された JICA 海外協力隊の残したプリントなどをもとに、現地の状況やニーズに合わせて作成した小冊子を教科書として使用。

学校教育以外

ミクロネシア連邦及び生徒の実状などを考えあわせ、手持ちの市販教科書などを参考にして独自の教科書を作成している。

IT・視聴覚機材

特になし。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

現在、日本語教育を実施している公立校はないが、私立校での最低資格の例としては準学士号を保持していること。なお、キリスト教の学校においてはキリスト教徒であることが条件として課されることもある。

高等教育

当地唯一の短期大学で教師となるには、修士号を取得していることが最低条件である。

学校教育以外

ポンペイ州で外国人が日本語学校を開設する際には就業許可（Foreign Investment Permit）が必要であり、その取得のためには日本語教師としての資格、実績などが審査される。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師育成を行っている機関、プログラムは確認されていない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

近年までミクロネシア短期大学が日本語教師（1名）を雇用していたが、その離職後日本人教師は雇用されて

いない。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修は確認されていない。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

各州の JICA 海外協力隊員が一堂に会する時には、情報、意見交換が行われ、連携を深めている。

最新動向

特になし

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

評価・試験の種類

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10.日本語教育略史

**1920 年～1950
年頃**

日本による統治時代、初等教育の一貫として南洋群島小学校にて日本語教育を行う。

1989 年

JICA ボランティア（日本語教育）の派遣開始

1999 年

ミクロネシア短期大学（COM）ポンペイ校観光科にて接客用の日本語指導開始

2012 年

JICA ボランティア（日本語教育）の派遣中断

2015 年

JICA ボランティア（日本語教育）の派遣再開

2019 年

JICA ボランティア（日本語教育）の派遣の任期満了